

平成24年度予算案

～ 環境未来都市創造元年予算 ～

平成24年2月

北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
平成24年度予算案のフレーム	2
平成24年度予算案の5つの柱	
1 環境未来都市・国際戦略総合特区関連等『緑の成長戦略』や地域経済対策の推進	4
2 市制50周年事業の実施とシティプロモーションの展開や、中心市街地活性化など『にぎわいづくり』の推進	7
3 子育て・教育、福祉・医療の拡充	8
4 災害対策の強化、防犯・暴走運動の推進など安全・安心なまちづくりの推進	10
5 市民・地域との協働・連携の推進	11
平成24年度予算案の概要	
1 予算案の規模等	12
2 一般会計	13
(1) 歳入	
ア 市税	13
イ 地方交付税等	14
ウ 市債	15
(2) 歳出	
ア 目的別予算	16
イ 性質別予算	17
(3) 持続可能で安定的な財政の確立、維持	19
3 普通特別会計・企業会計	20
主な事業	
1 環境未来都市・国際戦略総合特区関連等『緑の成長戦略』や地域経済対策の推進	22
2 市制50周年事業の実施とシティプロモーションの展開や、中心市街地活性化など『にぎわいづくり』の推進	31
3 子育て・教育、福祉・医療の拡充	35
4 災害対策の強化、防犯・暴走運動の推進など安全・安心なまちづくりの推進	41
5 市民・地域との協働・連携の推進	46

はじめに

環境未来都市創造元年予算

わが国の経済の先行きについては、欧州の政府債務危機や円高の影響など景気の下振れリスクが存在するものの、東日本大震災からの復興関連需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されます。

こうした中、本市は昨年末に、「環境未来都市」、「国際戦略総合特区」にダブル選定されました。

「環境未来都市」では、「環境」「超高齢化」「国際化」等の課題に取り組むことで、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指し、また、「国際戦略総合特区」では、福岡県、福岡市と連携して、アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化するなど、「緑の成長戦略」を強力に推進してまいります。

さらに、東日本大震災を踏まえた震災・水害対策、防犯・暴力追放など、「安全・安心」なまちづくりの推進、中心市街地活性化や観光客誘致などにぎわいの創出、さらには、子育て・教育環境の整備、福祉・医療などの市民サービスの充実や地域コミュニティの強化にも積極的に取り組んでまいります。

そこで、新年度予算は、「環境未来都市」や「国際戦略総合特区」の取組みが、本市を活性化し、未来を創造する「元年」として、そのキャッチフレーズを「環境未来都市創造元年予算」としました。

その中でも、重点的に取り組むべきポイントを、次の5つの柱として掲げています。

「環境未来都市・国際戦略総合特区関連等『緑の成長戦略』や地域経済対策の推進」

「市制50周年事業の実施とシティプロモーションの展開や、中心市街地活性化など『にぎわいづくり』の推進」

「子育て・教育、福祉・医療の拡充」

「災害対策の強化、防犯・暴走運動の推進など安全・安心なまちづくりの推進」

そして、

「市民・地域との協働・連携の推進」です。

本市を取り巻く経済・財政環境は厳しい状況にありますが、引き続き、持続可能で安定した財政を確立・維持しつつ、「環境」と「経済」の両立を図る「緑の成長戦略」を加速させ、人にやさしく元気なまちづくりを目指す「元気発進！北九州」プランの着実な実現に取り組んでまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

平成24年度一般会計予算案のフレーム

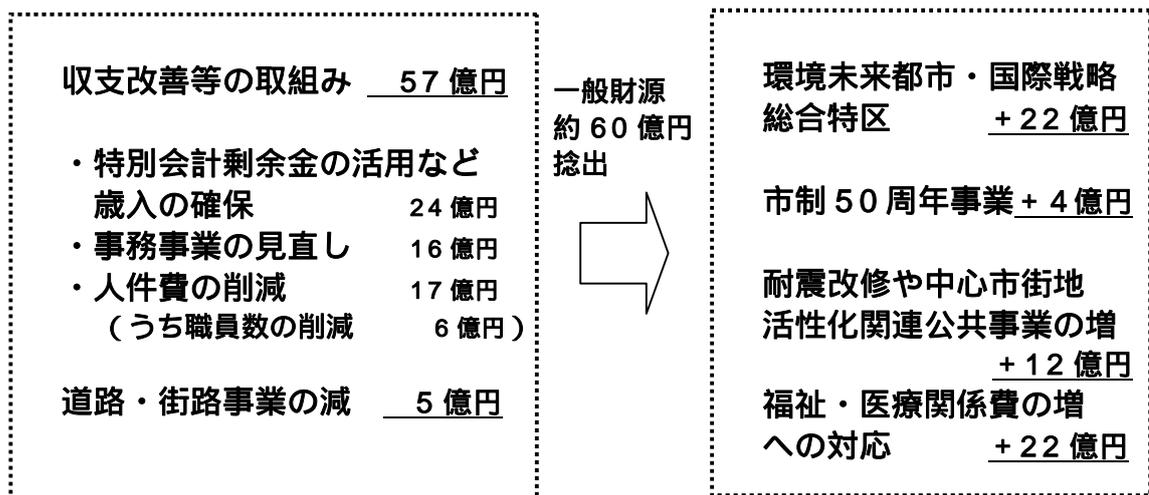
予算規模

5,523億円 (前年度比48億円、0.9%増)

選択と集中を実施

経営改善の取り組みなどにより、約60億円の一般財源を捻出し、環境未来都市・国際戦略総合特区や市制50周年事業に重点配分するとともに、福祉・医療関係費の増へも対応。

削 減 (数値は一般財源ベース) 集 中



歳入・歳出の概要

【歳入】

市税等一般財源の総額は、前年度と同程度の額を確保
... 2,686億円 (H23: 2,681億円)

市税 : 1,577億円 (前年度比 13億円、0.8%)

地方交付税等: 880億円 (前年度比 +20億円、+2.3%)
(地方交付税 + 臨時財政対策債)

県税交付金: 190億円 (前年度比 +7億円、+3.7%)

【歳出】

本市の今後の発展につながる政策を積極的に展開
福祉・医療関係経費や投資的経費は、所要額を確保
人件費を削減

政策の展開

()書きは、一般財源ベース
環境未来都市・国際戦略総合特区 50億円増(22億円増)
アジア・低炭素化センター推進事業や海外水ビジネスの推進
響灘ビオトープ整備・運営事業等の増

市制 50 周年事業 5億円増(4億円増)
各種の記念事業やプレ事業の開催
... B - 1 グランプリ in 北九州事業
北九州シティオペラ『アイーダ』公演
合唱組曲『北九州』記念演奏会

耐震改修や中心市街地活性化関連公共事業の増 86億円増(12億円増)
コムシティ改修事業
黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業
学校施設耐震補強等

福祉・医療関係費の増への対応 56億円増(22億円増)
生活保護費、障害福祉サービス(施設型)など扶助費の増
国保特会、後期高齢者医療、介護保険特会への繰出金の増

性質別予算の状況

人件費 703億円(対前年度比 2.4%)
人件費は平成に入って以降最低額であり、人件費比率(12.7%)
は過去最も低い率

投資的経費 684億円(対前年度比 + 3.7%)
コムシティ改修事業、緊急防災・減災事業の展開などによる増

平成24年度予算案の5つの柱

1 環境未来都市・国際戦略総合特区関連等『緑の成長戦略』や地域経済対策の推進

昨年末に、環境未来都市・国際戦略総合特区のダブル選定を受けました。

環境未来都市では、「環境」「超高齢化」「国際化」等の課題に取り組むことで、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指します。

また、国際戦略総合特区では、福岡県、福岡市と連携して、アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化していきます。

さらに、地域経済活性化に向けた経済・雇用対策の取組みを強化します。

主な事業と予算額 《()は前年度予算》

(1) 環境未来都市・国際戦略総合特区等、緑の成長戦略の推進

環境未来都市関連事業 (H24年度) 169事業 約236億円
国際戦略総合特区関連事業 (H24年度) 44事業 約120億円

国際戦略総合特区関連事業は、環境未来都市関連事業と重複あり。

本市計上予算に加えて、国から市内民間事業者等に約37億円の直接補助が見込まれる。

環境未来都市関連予算の環境、国際環境ビジネス分野から主な柱と事業を掲載。

国際戦略総合特区関連予算にも計上されている事業には事業名の前に を記載。

低炭素・省エネルギー社会の実現

拡充 ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業 350百万円(14百万円)

- ・ 小倉北区城野地区において、ゼロ・カーボン(街区単位でCO₂排出量を理論上「ゼロ」にすること)を目指した先進の住宅街区を整備するため、土地区画整理事業による基盤整備や、まちづくり等に係る検討などを実施

継続 北九州スマートコミュニティ創造関連事業

458百万円(664百万円)

…民間投資も合わせた総事業費約29億円

- ・ 地域エネルギーマネジメントシステムやスマートメーター(次世代電力計)などを稼働させ、ダイナミックプライシング(変動料金設定)などの実証を本格的に開始
- ・ スマートコミュニティの実現に向け、社会インフラサービスのパッケージ化を図り、海外展開を検討

継続 北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業

100百万円(50百万円)

- ・ 省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内中小企業等に対し、導入経費の一部を補助

拡充 環境未来都市・住宅リフォーム等促進事業

200 百万円(100 百万円)

他に債務負担 57 百万円

- ・ 「環境」、「超高齢化」に対応した住宅の普及を促進するため、省CO₂などのエコ改修に加え、バリアフリー化に係る工事等について助成を拡充

新規 エコスクールモデル事業

50 百万円

- ・ 学校施設にグリーンカーテン等の導入や薄膜太陽光発電設備の設置を行うモデル事業を実施

拡充 自転車通行空間の整備

615 百万円(500 百万円)

- ・ 環境負荷の少ない自転車の利用を促進するため、小倉都心部等において安全で快適な自転車道を整備

拡充 環境首都総合交通戦略の推進

185 百万円(130 百万円)

- ・ 公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、モビリティ・マネジメントの実施やおでかけ交通の支援等を行うとともに、自転車利用環境の構築を目指し、コミュニティサイクルステーションを増設

新規 経済協力開発機構(OECD)グリーンシティプログラム推進事業

10 百万円

- ・ 経済協力開発機構(OECD)グリーンシティプログラムのモデル都市の選定を踏まえ、「世界の環境首都」の都市ブランド構築を推進

環境国際ビジネスの推進

拡充 アジア低炭素化センター推進関連事業

212 百万円(68 百万円)

- ・ 環境配慮型都市づくりに必要な知見をパッケージ化した「グリーンシティ北九州モデル」の構築事業、中小企業のアジア環境ビジネスに対する助成等の様々な事業を通じて環境国際ビジネスの海外展開を推進

拡充 海外水ビジネスの推進

129 百万円(59 百万円)

- ・ 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア・モンドルキリ州、中国・大連市、ベトナム・ハイフォン市等を対象として、具体的なビジネス案件形成活動を積極的に展開

都市と自然の共生・環境教育

新規 八幡東田グリーングリッド事業

680 百万円

- ・ スマートコミュニティ創造事業など、最先端のまちづくりを進めている八幡東田地区において、質の高い緑の創出や環境配慮型舗装、道路照明灯のLED化などCO₂削減に向けた取り組みを推進

拡充 響灘ビオトープ整備・運営事業 1,527 百万円(355 百万円)
・ 今年秋の本格オープンに向けた、ビオトープの周辺緑地の整備、施設の維持管理等

新規 牛乳パックリサイクルによる環境教育モデル事業 3 百万円
・ 子どもたちが身近に感じ実践できる環境教育の一環として、牛乳パックリサイクルのモデル事業を実施

拡充 ESD活動支援事業 15 百万円(10 百万円)
・ 北九州 ESD 協議会を中心に各種団体と連携し、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」についての普及啓発活動を支援

新規 美しい街なか景観創出事業 98 百万円
・ 環境未来都市にふさわしい花や緑の街並み形成のため、主要駅前や観光地等を花で彩るとともに、クリーンアップも重点的に実施

(2) 地域経済活性化の推進

新規北九州市新成長戦略策定事業 8 百万円
・ (仮称)北九州市新成長戦略会議において、本市が産業都市として目指すべきビジョンや産業振興及び雇用創出のあり方等を審議し、新たな成長戦略を策定

投資的経費の増加 68,373 百万円(65,933 百万円)
・ コムシティ改修事業等により、投資的経費は対前年度比 3.7%の増
・ 国の有利な補助金を活用するなどして、地域経済の活性化にもつなげる耐震診断・改修を推進し、事業費の総額は 55 億円で、前年度比 6 億円の増
・ グリーン公共事業は、一般会計ベースで 205 億円、前年度比 27 億円の増

拡充中小企業融資の拡充 73,000 百万円(70,500 百万円)
・ 中小企業の事業に必要な資金の融資、経営基盤の安定・強化を支援するため必要な融資枠の確保
・ 特に売上の減少等に直面している企業を対象とする「景気対応資金」については、十分な融資枠を確保し、貸付金利を引下げ
融資枠拡大 : 1,650 億円(23 年度) 1,783 億円
貸付金利引下 : 1.45% 1.40%(セーフティネット保証)

雇用対策

・ 雇用創出と就業支援を図るための新規事業などの実施や、県の基金を活用した重点分野雇用創造事業の実施

新規 正規雇用就職支援事業 38 百万円

拡充 在宅オペレーター就業支援事業 239 百万円(172 百万円)

重点分野雇用創造事業 342 百万円(177 百万円)

2 市制50周年事業の実施とシティプロモーションの 展開や、中心市街地活性化など『にぎわいづくり』の推進

平成25年2月に市制50周年を迎えるにふさわしい記念事業に取り組み、さらなる市民意識の共有と一体感の醸成を図るとともに、将来を担う子ども達に夢や希望を与え、このまちの未来につなげます。

併せて、シティプロモーションの強化や、中心市街地活性化の推進など、まちのにぎわいを創出します。

(1) 市制50周年事業の実施

平成24年度は、記念式典や様々な記念事業に加え、プレ事業など、総額5億円規模の事業を実施

記念事業：平成25年2月10日～平成26年2月9日に実施する事業
プレ事業：平成25年2月9日以前に実施する事業

(主な事業)

拡充	市制50周年記念事業実行委員会の運営及び広報・PR事業	131百万円(6百万円)
新規	市制50周年記念文化事業 ・「北九州シティオペラ『アイーダ』公演」 ・「合唱組曲『北九州』記念演奏会」等	44百万円
新規	若戸大橋開通50周年記念事業 ・若戸大橋開通50周年記念イベントの開催等	20百万円
新規	B-1グランプリ in 北九州事業 ・『B級ご当地グルメの全国大会』の開催	70百万円
新規	女性・若年経営者活力創出支援事業 ・「第44回全国商工会議所女性会連合会北九州全国大会」 ・「日本青年会議所第61回全国会員大会北九州大会」	24百万円
新規	市制50周年記念スポーツ大会開催準備事業 ・「日本スポーツマスターズ2013北九州大会」 ・「(仮称)北九州シティマラソン」	17百万円

(2) まちのにぎわいづくりの推進

継続	北九州市ミュージアム構想推進事業	7百万円(12百万円)
	・まち全体を屋根のない博物館に見立て、市内の様々な地域資源を再発見して磨き上げる「北九州市時と風の博物館」をサイト上に展開し、市民自らが展示品を登録するなど、効果的に情報を発信	

継続 (仮称)北九州市漫画ミュージアム関連事業

235百万円(742百万円)

- 平成24年8月に開館を予定している漫画文化の拠点施設である、「(仮称)北九州市漫画ミュージアム」のオープニングイベント及び管理運営等の実施
オープニングイベントは、市制50周年プレ事業としても実施

拡充 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

4,044百万円(709百万円)

- 平成24年7月にオープンを予定している図書館、ホール、広場などの施設整備及び図書館、ホールの維持管理、運営の実施

新規 コムシティ改修事業

3,990百万円

- コムシティの再生を早期に実現するための改修工事等の実施
(主な入居施設) 八幡西区役所 第2夜間・休日急患センター
(仮称)八幡西生涯学習総合センター など

新規 戸畑D街区スポーツ施設整備事業

30百万円

- 戸畑区役所周辺地区のD街区に複合スポーツ施設を整備するための、基本設計・地質調査等の実施

新規 門司港駅改修工事への観光対策事業

21百万円

- 平成24年度から平成29年度までのJR門司港駅の改修工事を観光資源として公開し、駅の新たな魅力を創出

3 子育て・教育、福祉・医療の拡充

「元気発進！子どもプラン」や平成24年度からの「第三次北九州市高齢者支援計画」などにに基づき、子育て・教育、福祉・医療に関する施策の充実を図ります。

(1) 子育て・教育環境の充実

拡充 母子健康診査(妊婦健診の拡充)

971百万円(911百万円)

- 妊婦健診(14回)や乳幼児健診について公費助成を行い、さらに、妊婦健診の検査項目を拡充

拡充 児童養護施設等処遇改善事業

26百万円(12百万円)

- 軽度発達障害などの処遇困難児に対応した職員の加配を拡充
(H23:20人に職員1人 H24:10人に職員1人)

拡充 保育所・幼稚園園庭の芝生化

39百万円(9百万円)

- 園庭の芝生化の推進(保育所2ヶ所 20ヶ所、幼稚園5ヶ所 10ヶ所)

新規 学校運動場芝生化モデル事業

5百万円

- 学校運動場における芝生化モデル事業の実施(小学校1校)

- 拡充** 小学校35人以下学級の拡充 91百万円(63百万円)
 ・ 35人以下学級編制を従来の小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学校3年生に拡充
- 新規** 東部地域における特別支援学校の整備 45百万円
 他に債務負担66百万円
 ・ 知的障害、病弱(心身症等)を対象とする特別支援学校の門司区への新設(基本計画、設計等)
- 新規** 経済界との連携による学校支援モデル事業 2百万円
 ・ 経済界と連携し、企業の持つ教育資産を「子どもの教育」へ活用するモデル事業の実施
- 拡充** 学校における読書活動推進モデル事業 52百万円(29百万円)
 ・ 学校図書館嘱託職員を配置している中学校区を14校区から21校区に拡大するとともに、ブックヘルパーを増員
- 拡充** 英語・外国語活動の充実 388百万円(361百万円)
 他に債務負担290百万円
 ・ 英語・外国語活動の指導を充実させるため、外国語指導助手(ALT)を拡充し、小中連携指定校における小学校低中学年からの外国語指導や、小学校で実施する「夏の教室」を活用した外国語指導を実施
- 拡充** 私立幼稚園就園助成 1,463百万円(1,377百万円)
 ・ 幼稚園教育の振興と、私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担の軽減を目的として、市民税所得割額に応じた助成を実施
- 新規** 小倉南区地区図書館整備検討調査 3百万円
 ・ 小倉南区の地区図書館整備に向けて、コンセプト等を検討
- 継続** 北九州市立大学図書館整備事業 11百万円(5百万円)
 ・ 北九州市立大学の新図書館整備に係る基本設計費を助成

(2) 福祉・医療の充実

- 拡充** 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計繰出金等 40,378百万円(38,409百万円)
 ・ 高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費が増大していることを受け、一般会計からの繰出金の増額や介護給付準備基金などの活用を図り、保険料の負担軽減等を実施
 国民健康保険特別会計 +9億円(24:133億円 23:124億円)
 後期高齢者医療制度 +8億円(24:151億円 23:143億円)
 介護保険特別会計 +2億円(24:119億円 23:117億円)
- 拡充** 民間老人福祉施設整備補助事業 1,295百万円(514百万円)
 ・ 特別養護老人ホームやグループホーム等の建設補助

拡充 総合的な認知症対策推進事業 15百万円(4百万円)
・ 予防から早期発見・早期対応・ケア・家族支援までの総合的な認知症ケアの充実強化(GPSを利用した徘徊高齢者等位置検索サービスの普及・拡大等)

拡充 健康マイレージ事業 61百万円(40百万円)
・ 市民がさらに参加しやすい事業となるよう地域が主体となった仕組みの展開

新規 総合療育センター再整備検討事業 11百万円
・ 障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターにおける再整備の検討

拡充 発達障害者総合支援事業 50百万円(45百万円)
・ 発達障害児・者をもつ親などへの支援や、就職と職場定着の促進に向けた就労支援など、発達障害児・者の施策強化

拡充 新たな障害者相談支援体制整備事業 122百万円(103百万円)
・ 現在の「障害者地域支援生活センター」を機能強化し、「基幹相談支援センター」として再構築
・ 相談員の増員(21名 25名)

拡充 民生委員活動支援事業 157百万円(151百万円)
・ 民生委員の増員(1,530人 1,560人)など、民生委員の活動支援の充実

拡充 生活保護受給者に対する自立支援事業 151百万円(122百万円)
・ 民間キャリアカウンセラー(17名 19名)、子どもの健全育成支援員(1名)配置など、生活保護受給者の自立支援の取り組みを強化
生活保護費:48,124百万円 対前年度伸び率+4.1%
(H22 H23 +6.1%)
被保護人員の伸び5.5%は、平成19年度以降最低

4 災害対策の強化、防犯・暴走運動の推進など安全・安心なまちづくりの推進

建築物の耐震診断・改修などの災害対策をより一層強化するとともに、防犯・暴走に向けた取組み等にも力を注ぎ、安全・安心なまちづくりを強力に推進します。

(1) 耐震診断・改修の推進

- ・ 公共施設の耐震診断・改修を推進する。市有の特定建築物については、平成24年度までに耐震診断を完了
- ・ 民間施設の耐震化への補助を拡充(特定建築物耐震改修費の補助制度新設)
- ・ 耐震関連予算の総額は、全会計ベースで77億円、前年度比8億円の増。

【公共施設】

継続 学校施設耐震補強事業 1,594百万円(1,797百万円)
他に債務負担474百万円
平成23年度補正予算(12月:21億円、2月:5億円)と合わせ、
約4.2億円の事業費を確保(23年度当初+22年度補正予算額:約31億円)

継続 橋梁長寿命化事業 1,990 百万円(1,922 百万円)

継続 都市モノレール長寿命化事業(うち耐震補強) 322 百万円

新規 生涯学習センター長寿命化等改修工事(うち耐震補強) 175 百万円

新規 総合体育館耐震補強事業 29 百万円

【民間施設】

拡充 民間建築物耐震改修費等補助事業 147 百万円(122 百万円)

(2) 災害対策・防犯・暴迫など安全・安心なくらしの確保

継続 水害から市民を守る緊急整備事業 3,388 百万円(3,187 百万円)

- ・平成21年7月、平成22年7月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成22年度から5年間で河川や下水道を緊急整備

新規 八幡東消防署移転新築 10 百万円

- ・老朽化した八幡東消防署の移転新築に伴う、基本設計等の実施

新規 学校体育館防災機能強化推進事業 260 百万円

- ・災害時の避難所として機能している学校体育館のトイレ改修及びスロープ・備蓄倉庫の設置

新規 防犯カメラ設置事業 154 百万円

- ・市民生活等の安全・安心を確保するため、防犯カメラを市内主要幹線道路25ヶ所に計100台設置

拡充 暴力追放運動の推進 53 百万円(51 百万円)

- ・暴力追放大会の実施や市民活動の支援等、官民一体となった暴力追放運動の推進

5 市民・地域との協働・連携の推進

地域コミュニティを強化し、「人にやさしく元気なまちづくり」を市民、各界との協働・連携により進めます。

拡充 区行政推進事業 310 百万円(275 百万円)

- ・区役所による市民ニーズの的確な把握による施策への対応、コミュニティ活動への積極的な支援などの実施

新規 まちの森プロジェクト推進事業 88 百万円

- ・未利用市有地や公園の一部を、地域で苗木の育成や花壇・菜園として活用
- ・市民の記念日に苗木を配布し、市民による植樹活動を推進

拡充 放置竹林対策事業 18 百万円(2 百万円)

- ・NPO団体による竹林の保全・利用活動の支援

新規 市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業 10 百万円

- ・「北九州市環境未来都市」の推進に貢献する市民活動団体等の活動の支援

平成24年度予算案の概要

1 予算案の規模等

《全会計の予算規模》

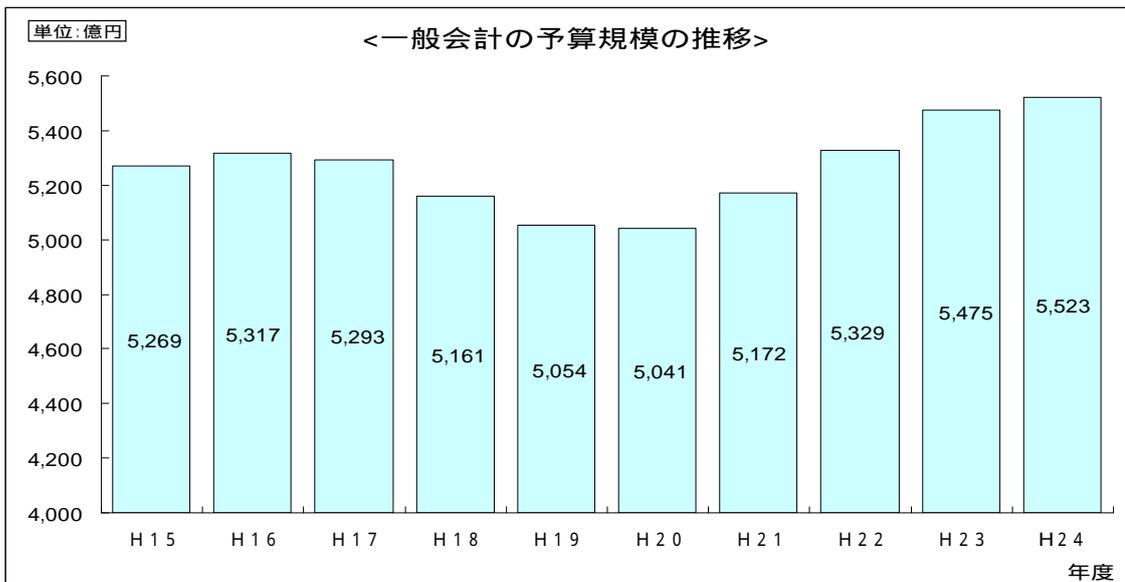
(単位:百万円、%)

	平成24年度	平成23年度	差引(H24 - H23)	
			金額	伸率
一般会計	552,286	547,454	4,832	0.9
普通特別会計	514,720	490,984	23,736	4.8
企業会計	113,045	120,262	7,217	6.0
合計	1,180,051	1,158,700	21,351	1.8

平成24年度の一般会計の予算額は、コムシティ改修事業などにより、前年度より48億円(0.9%)の増の5,523億円となり、4年連続の増加となっています。

普通特別会計の予算額は、5,147億円で、競輪・競艇特別会計の特別レース開催の増(+97億円)などにより、全体で237億円の増加となっています。

企業会計の予算額は、1,130億円で、平成23年度に行なった病院事業債の繰上償還の減(44億円)などで、72億円の減となっています。



一般会計の主な増減要因(単位:百万円)

(増加要因)

24年度 23年度

- ・黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業 3,335 (4,044 709)
- ・コムシティ改修事業 3,990 (3,990 0)

(減少要因)

- ・子宮頸がん等ワクチン接種助成事業 981 (870 1,851)

2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

市税は、1,577億円（前年度比13億円の減、0.8%）

平成24年度の市税収入は、個人市民税や法人市民税においては増収が見込まれるものの、固定資産税や都市計画税などにおいて、減収が見込まれることから、前年度に比べ13億円（0.8%）の減となっています。

税目別では次のとおりとなっています。

個人市民税は、税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響による増収が見込まれることなどから、対前年度9億円増の454億円。

法人市民税は、欧州の政府債務危機や円高の影響など景気の下振れリスクが存在するものの、東日本大震災からの復興関連需要の顕在化などで、景気は緩やかな持ち直し傾向が続くと期待されることなどから、対前年度10億円増の137億円。

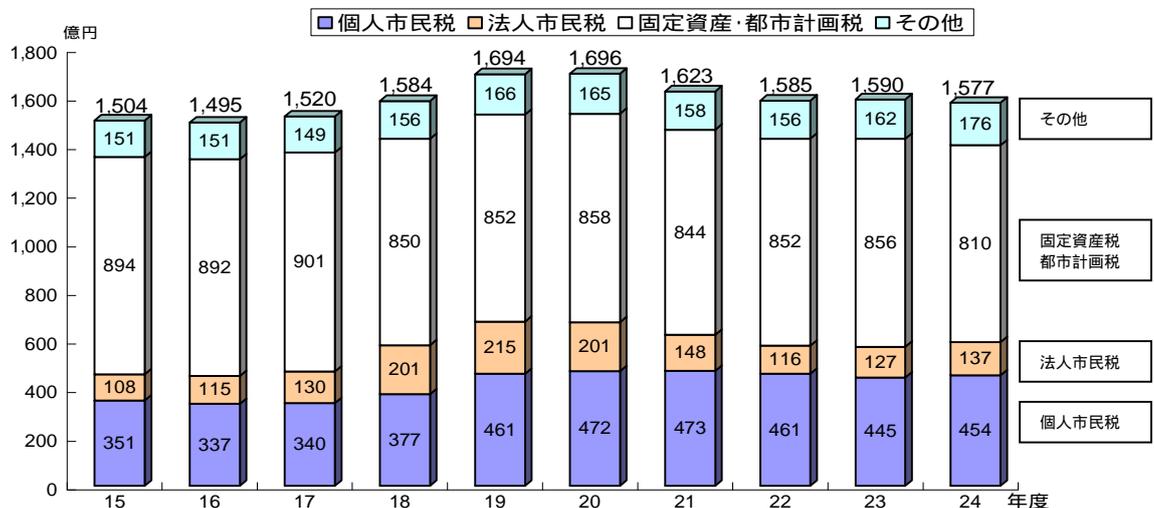
固定資産税・都市計画税は、地価下落の影響により11億円の減、家屋の評価替えの影響により24億円の減、償却資産は新規設備投資が見込まれることから0.4億円の増。国有資産等所在市町村交付金は、5年ごとの国有財産台帳の見直しの影響により11億円の減。

全体として対前年度46億円減の810億円。

市たばこ税は、売り渡し本数が前年度予算ベースを上回る見込みであることから、対前年度10億円増の76億円。

環境未来税は、産業廃棄物搬入量の増加による増収が見込まれることから、対前年度3億円増の15億円。

《市税の推移（当初予算ベース）》

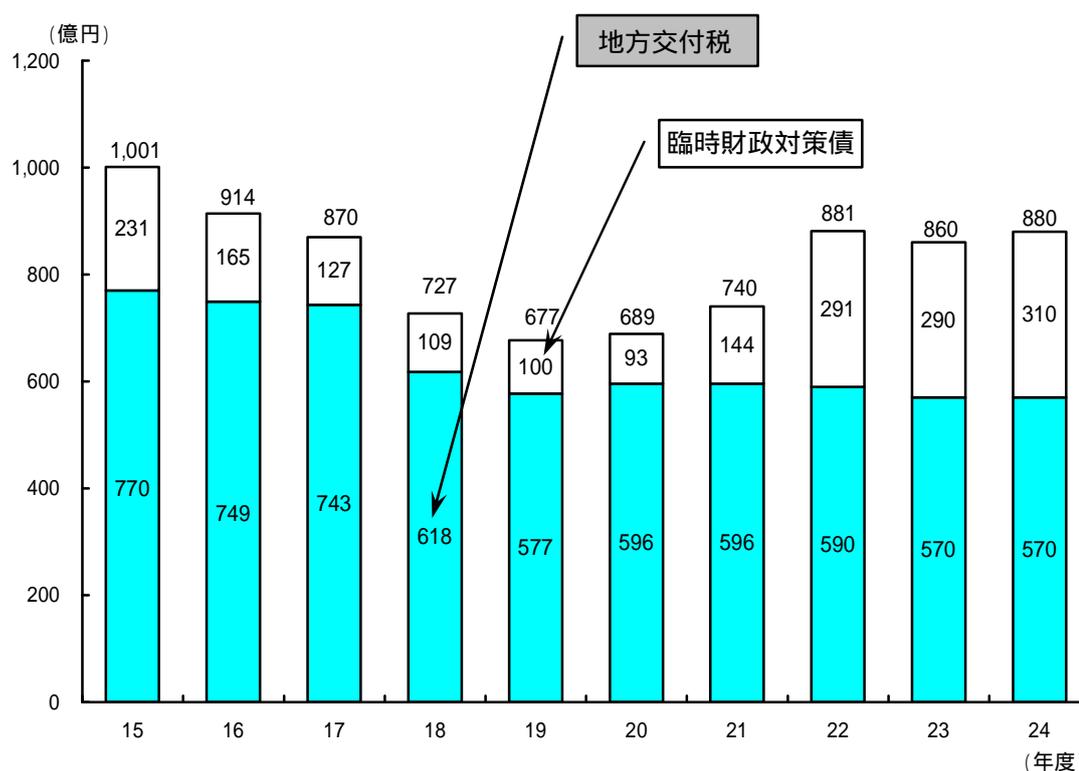


イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、880億円（対23年度当初予算比20億円の増、+2.3%）

地方交付税は570億円で対23年度当初予算と同額、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）は310億円で前年度に比べ20億円の増、地方交付税等の合計では20億円の増（+2.3%）となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成15～22年度は決算額、平成23年度、24年度は予算額

臨時財政対策債

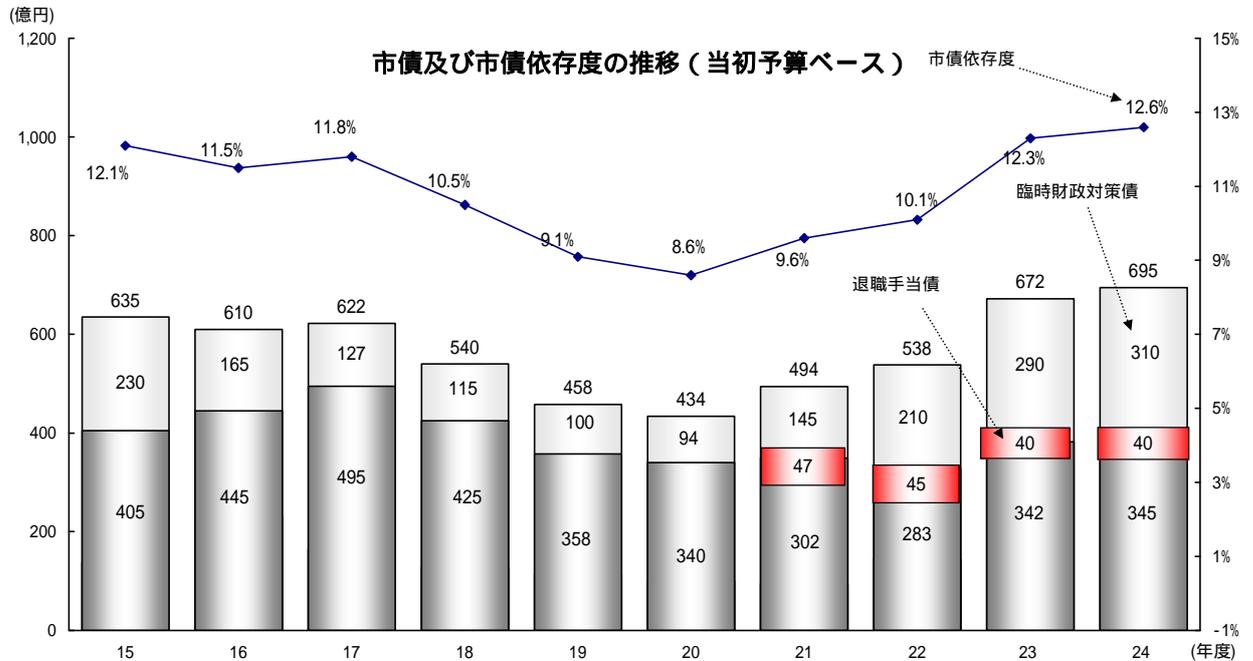
臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

市債発行額 695億円（対23年度当初予算比23億円の増、+3.4%）

市債発行額は、対前年度比23億円の増加となっています。これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が、対前年度比20億円増となったことなどによるものです。また、市債依存度は、12.6%となり、対前年度比0.3ポイント高くなっています。

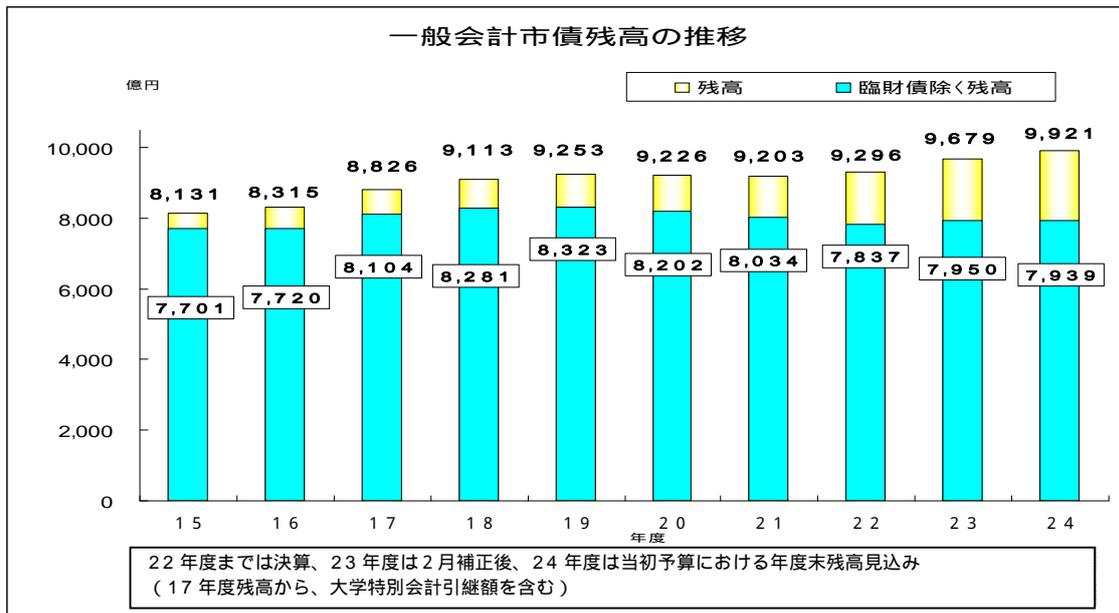


市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,939億円

：対23年度末比 11億円の減）

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成24年度の市債発行額385億円から、市債元金償還額396億円を差し引くと、23年度末と比較して11億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、9,921億円となり、対前年度比242億円の増となっています。



(2) 歳出

ア 目的別予算

平成24年度予算では、事業の選択と集中を図り、環境未来都市や市制50周年事業などのにぎわいづくりのほか、施設の耐震改修の推進や子育て・教育、福祉・医療の拡充などに重点的に取り組みます。

目的別(款別)予算の状況

総務費 +26億円(24:406億円 23:380億円)

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(ホール)(+21億円)やコムシティ改修事業(八幡西区役所)(+8億円)市制50周年事業(+3億円)などによるものです。

保健福祉費 +47億円(24:1,404億円 23:1,357億円)

被保護人員の増加に伴う生活保護費の増(+19億円)国民健康保険特別会計(+9億円)や後期高齢者医療制度(+8億円)への繰出金の増などによるものです。

環境費 +6億円(24:186億円 23:180億円)

響灘ピオトープ整備事業(+11億円)やアジア低炭素化センター推進関連事業(+1億円)の増等によるものです。

土木費 5億円(24:485億円 23:490億円)

新若戸道路建設事業(6億円)の減等によるものです。

教育費 +1億円(24:342億円 23:341億円)

大蔵小学校建替(4億円)の減や学校図書館空調設備整備事業(9億円)が終了したものの、黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業(図書館)(+13億円)学校施設の耐震補強・防災機能強化(+1億)などにより、全体として1億円の増となっています。

(単位:千円)

款別	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	増()減 (A-B) C	増減率 C/B
2 総務費	40,567,920	7.3	37,993,532	6.9	2,574,388	6.8
3 保健福祉費	140,407,540	25.4	135,659,177	24.8	4,748,363	3.5
5 環境費	18,576,422	3.4	17,956,851	3.3	619,571	3.5
9 土木費	48,491,091	8.8	48,983,406	8.9	492,315	1.0
13 教育費	34,179,712	6.2	34,064,906	6.2	114,806	0.3
その他	270,063,315	48.9	272,796,128	49.9	2,732,813	1.0
歳出合計	552,286,000	100.0	547,454,000	100.0	4,832,000	0.9

イ 性質別予算

財政の硬直化につながる義務的経費については、0.8%の伸びに止まっています。また、投資的経費については、前年度を上回る事業費（前年度比 + 24 億円）を確保しています。

(単位:千円)

性質別	平成 24 年度		平成 23 年度		比較	
	当初予算額 _A	構成比	当初予算額 _B	構成比	増()減 _C (A - B)	増減率 _{C/B}
義務的経費	258,993,166	46.9%	257,035,203	46.9%	1,957,963	0.8%
人件費	70,309,261	12.7	72,044,463	13.1	1,735,202	2.4
扶助費	120,780,858	21.9	117,124,124	21.4	3,656,734	3.1
公債費	67,903,047	12.3	67,866,616	12.4	36,431	0.1
投資的経費	68,372,801	12.4	65,933,044	12.0	2,439,757	3.7
補助事業費	42,379,167	7.7	35,853,017	6.5	6,526,150	18.2
単独事業費	25,993,634	4.7	30,080,027	5.5	4,086,393	13.6
繰出金	42,096,795	7.6	40,130,696	7.3	1,966,099	4.9
その他	182,823,238	33.1	184,355,057	33.8	1,531,819	0.8
歳出合計	552,286,000	100.0	547,454,000	100.0	4,832,000	0.9

義務的経費 2,590 億円 (対前年度比 + 20 億円<+0.8%>)

義務的経費は、過去最高となる 2,590 億円 (前年度比 20 億円増) ですが、人件費の減少や扶助費の伸びの減により、伸び率 (+ 0.8%) は歳出全体の伸び (+ 0.9%) を下回っています。

歳出全体に占める割合は 23 年度当初予算と同率の 46.9% となっています。
義務的経費比率 46.9% (対前年度比 ± 0 ポイント)

【義務的経費の内訳】

人件費 703 億円 (対前年度比 17 億円<2.4%>)

人件費は、行財政改革の推進による常勤職員数の削減等により、前年度から 17 億円の減となっています。

また、これは平成になって以降最も低い額であり、歳出に占める人件費の割合も過去最も低い 12.7% となっています。

扶助費 1,208 億円 (対前年度比 + 37 億円<+3.1%>)

扶助費は、被保護人員の増加による生活保護費の増 (+ 19 億円) や障害福祉サービス費 (施設型) の増 (+ 7 億円) が見込まれることなどにより、37 億円の増 (+ 3.1%) となっており、伸び率は低下傾向にあります。

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令 (生活保護法、児童福祉法等) に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、民間保育所運営費、子どものための手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費 等

公債費 679億円(対前年度比 + 0.4億円<+0.1%>)

公債費は、定時償還の進捗による元金の減などがあるものの、満期一括償還に備えた公債償還基金積立金の増により、約0.4億円の増となっています。

投資的経費 684億円(対前年度比 + 24億円<+3.7%>)

補助事業費 424億円(対前年度比 + 65億円<+18.2%>)

単独事業費 260億円(対前年度比 41億円<13.6%>)

投資的経費は、対前年度比24億円、3.7%増の684億円となっています。

これは、コムシティ改修事業(+40億円)や東日本大震災に伴う緊急防災・減災事業(+6億円)の増などによるものです。

グリーン公共事業について

本市では、低炭素型の安全なまちづくりを推進するため、地域防犯灯・街路灯のLED化や、生活道路や公園・住宅、放置竹林対策、河川など環境に配慮したグリーン公共事業の重点化を図っています。

平成24年度予算におけるグリーン公共事業は、205億円(対前年度比+27億円)で、その構成比は、対前年度比2.9ポイント増の29.9%です。

(単位:億円、%、ポイント)

項目		平成24年度予算 A		平成23年度予算 B		差(A - B)	
		事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
一般会計	グリーン公共事業	205	29.9	178	27.0	27	2.9
	投資的経費	684	100	659	100	24	-

繰出金 421億円(対前年度比 + 20億円<+4.9%>)

繰出金は、対前年度比20億円、4.9%増の421億円となっています。

これは、高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費が増大していることなどによるものです。

- ・国民健康保険特別会計 +9億円(24:133億円 23:124億円)
- ・後期高齢者医療制度 +8億円(24:151億円 23:143億円)
- ・介護保険特別会計 +2億円(24:119億円 23:117億円)

(3) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成24年度における財源調整用基金の取崩額は、99億円(前年度並み)

「北九州市経営プラン」における集中取組期間(平成21～22年度)は終了しましたが、行政の効率化は不断の取組みとして継続する必要があります。

平成24年度においても、引き続き、事務事業の見直しなど46億円の収支改善に取り組めます。

この結果、平成24年度における財源調整用基金の取崩額は、平成22年度、平成23年度予算と同水準の99億円となり、引き続き、「持続可能で安定した財政の確立」の実現を着実に進めていきます。

収支改善の取り組み

歳入 (2,439 百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

貸付金の繰上償還

【448 百万円】

工業用水道事業会計等への貸付金の繰上償還を行う。

特別会計の剰余金の活用

【285 百万円】

産業用地整備特別会計等の剰余金の活用により、一般財源負担の軽減を図る。

国庫補助金等の活用

【1,454 百万円】

環境未来都市・国際戦略総合特区の補助金等を活用する。

また、コムシティ改修事業に社会資本整備総合交付金を活用する。

広告収入等による収入の確保

【252 百万円】

ネーミングライツ等広告収入や、西折尾地区等住環境整備事業における分譲地の早期売払いを進めるなど収入の確保を図る。

歳出 (2,196 百万円)

職員数の削減等

【610 百万円】

組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員8,000人体制を目指し、職員数の削減に取り組む。

平成24年度は常勤職員(一般会計)75人を削減する。

事務事業の見直し

【1,586 百万円】

行政評価・棚卸しによる事務事業の見直しや、指定管理者制度の導入を推進する。

3 普通特別会計・企業会計

(単位：千円)

会計別		平成24年度		平成23年度		比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増()減 (A-B) C	増減率 C/B
普通 特別 会計	国民健康保険	120,393,000	10.2	117,800,000	10.2	2,593,000	2.2
	食肉センター	355,000	0.0	357,000	0.0	2,000	0.6
	中央卸売市場	914,100	0.1	874,300	0.1	39,800	4.6
	渡船	336,600	0.0	337,000	0.0	400	0.1
	国民宿舎	102,800	0.0	9,900	0.0	92,900	938.4
	競輪、競艇	109,114,000	9.2	99,448,000	8.6	9,666,000	9.7
	土地区画整理	1,279,000	0.1	1,109,000	0.1	170,000	15.3
	土地区画整理事業清算	1,800	0.0	2,000	0.0	200	10.0
	港湾整備	12,708,000	1.1	9,745,000	0.8	2,963,000	30.4
	公債償還	169,840,000	14.4	162,942,000	14.0	6,898,000	4.2
	住宅新築資金等貸付	97,000	0.0	210,800	0.0	113,800	54.0
	土地取得	17,600	0.0	59,500	0.0	41,900	70.4
	駐車場	616,000	0.0	753,000	0.1	137,000	18.2
	母子寡婦福祉資金	642,100	0.1	726,200	0.1	84,100	11.6
	産業用地整備	641,000	0.1	1,043,000	0.1	402,000	38.5
	廃棄物発電	1,368,000	0.1	1,460,000	0.1	92,000	6.3
	漁業集落排水	26,500	0.0	26,500	0.0	0	0.0
	介護保険	78,478,000	6.7	76,132,000	6.6	2,346,000	3.1
	空港関連用地整備	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
	学術研究都市土地区画整理	2,865,000	0.2	3,068,000	0.3	203,000	6.6
臨海部産業用地貸付	916,100	0.1	1,293,700	0.1	377,600	29.2	
後期高齢者医療	14,002,000	1.2	13,582,000	1.2	420,000	3.1	
小計	514,719,600	43.6	490,983,900	42.4	23,735,700	4.8	
企業 会計	上水道事業	31,272,340	2.7	31,073,420	2.7	198,920	0.6
	工業用水道事業	2,736,360	0.2	2,656,480	0.2	79,880	3.0
	交通事業	2,337,090	0.2	2,348,630	0.2	11,540	0.5
	病院事業	26,851,660	2.3	31,873,570	2.8	5,021,910	15.8
	下水道事業	49,847,680	4.2	52,310,040	4.5	2,462,360	4.7
	小計	113,045,130	9.6	120,262,140	10.4	7,217,010	6.0

主な会計別増減については、次のとおりです。

国民健康保険特別会計 + 26 億円(24 : 1,204 億円 23 : 1,178 億円)

高齢化などの影響で保険給付費や後期高齢者支援金が増大するものです。
また、保険料の負担軽減等を図るため、一般会計繰入金も、前年度に比べ9億円増の133億円となっています。

競輪、競艇特別会計 + 97 億円(24 : 1,091 億円 23 : 994 億円)

競艇事業において G 競走である女子王座決定戦及び九州地区戦の開催に伴い増加するものです。

港湾整備特別会計 + 30 億円(24 : 127 億円 23 : 97 億円)

響灘西地区埠頭用地整備事業の終了等により、機能施設事業費等が減少するものの、市債の償還額の増加に伴い、公債償還に係る繰出金が増加するものです。

公債償還特別会計 + 69 億円(24 : 1,698 億円 23 : 1,629 億円)

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還が、前年度より大幅に増加するものです。

介護保険特別会計 + 24 億円(24 : 785 億円 23 : 761 億円)

高齢者の増加に伴い、保険給付費が増大するものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ2.4億円増の119億円となっています。
なお、保険料については、介護給付準備基金等を活用し、負担軽減を図っています。

後期高齢者医療特別会計 + 4 億円(24 : 140 億円 23 : 136 億円)

後期高齢者(75歳以上)の増加に伴い、保険給付費が増大することによるものです。
また、一般会計繰入金も、前年度に比べ2億円増の33億円となっています。
このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分(一般会計負担金)として、前年度に比べ6億円増の118億円を負担しています。

病院事業会計 50 億円(24 : 269 億円 23 : 319 億円)

診療収入の増加に伴い、薬品等の材料費が増加するものの、若松病院の民間譲渡に伴う企業債の繰上償還や関連費用が減少すること等によるものです。

下水道事業会計 25 億円(24 : 498 億円 23 : 523 億円)

浸水対策事業費や地震対策事業費は増加するものの、合流改善事業費や企業債償還金が減少すること等によるものです。

平成24年度予算の主な事業

1 環境未来都市・国際戦略総合特区関連等『緑の成長戦略』や地域経済対策の推進

(1) 環境未来都市・国際戦略総合特区関連

環境未来都市関連予算の環境、国際環境ビジネス分野から主な柱と事業を掲載。
国際戦略総合特区関連予算にも計上されている事業には事業名の前に を記載。

低炭素・省エネルギー社会の実現

新規

経済協力開発機構（OECD）グリーンシティプログラム推進事業【環境局】 10,000 千円

《概要》平成23年度の経済協力開発機構（OECD）のグリーンシティプログラムへの本市の選定に伴い、平成24年度は、OECD 調査団来北対応、閣僚首長会議出席及び日本語版レポート作成等を行い、本市の環境への取組みの足跡と未来への貢献を広くアピールするもの。

拡充

地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」導入支援事業【環境局】
(うち拡充分 45,900 千円) 152,900 千円

《概要》「太陽光発電システム」又は「家庭用燃料電池（エネファーム）」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

新規

省エネ診断士育成支援事業【環境局】 5,000 千円

《概要》業務部門の温室効果ガス排出量が増加している中、各企業の事情を把握している中小の設備業者が省エネ診断を行うことにより企業の省エネ対策・温暖化対策を推進するため、省エネ診断士の育成を支援する。

継続

北九州スマートコミュニティ創造関連事業【環境局】 458,065 千円

《概要》国の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」に選定された「北九州スマートコミュニティ創造事業」を推進するもの。平成24年度は、平成23年度までに開発・導入した地域エネルギーマネジメントシステムやスマートメーターなどを稼働させ、ダイナミックプライシングなどの実証を本格的に開始する。併せて、実証地区内の環境整備を行い、積極的に広報・PR活動を実施する。

拡充

（うち拡充分 30,311 千円）
公用車における低公害車普及事業【環境局 水道局】 45,052 千円
（他に債務負担 118,738 千円）

《概要》市民や企業への電気自動車等の普及を促進するために、市が率先して公用車への導入を図る。平成24年度は、33台を導入し累計50台とするとともに、その一部を活用したカーシェアリングを行う。

継続

北九州市中小企業省エネ設備導入促進事業【環境局】 100,000 千円

《概要》省エネルギー型設備及び新エネルギーを利用した発電設備を設置する市内中小企業等に対し、導入経費の一部を補助する。また、当事業により、新たなビジネスの創出や市内における投資を促進し、地域産業の活性化を図る。

継続

環境産業融資【環境局】 2,005,270 千円

《概要》市内において環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、北九州市経済の振興と低炭素社会づくりの両立を図る。

新規

産業用太陽光発電普及促進事業【環境局】 43,000 千円

《概要》再生可能エネルギーの中でも、今後、特に普及が見込まれる太陽光発電について発電事業や部材開発など地域企業の新規参入を推進するとともに、新たなビジネスモデルを確立し、本市産業の振興を図る。

継続

レアメタル(リチウムイオン電池)リユースリサイクル拠点形成事業【環境局】5,000 千円

《概要》使用済み車載リチウムイオン電池のリユースリサイクル技術の開発や回収のための社会システム構築を目的として研究会の運営、情報交換や基礎研究、市場性や経済性の調査などを行う。

新規

循環型社会を形成するための環づくり支援事業【環境局】 2,700 千円

《概要》家庭ごみの約半分を占める生ごみについて、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、水切りの推進やリデュースクッキング講座の開催など、市民一人ひとりが取り組むことができる減量化・資源化の促進を図る。

拡充

(うち拡充分 457,323 千円)

皇后崎工場基幹的設備改良事業【環境局】

461,633 千円

(他に債務負担 4,350,000 千円)

《概要》皇后崎工場において、CO₂削減効果のある機器類を導入するなど、省エネルギー化を図り、更なるCO₂削減をめざした設備の改良工事を行い、30年間の運転ができるよう工場の長寿命化を図る。

継続

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金【産業経済局】

1,000,000 千円

《概要》低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの削減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業の本市への集積を促すため、対象企業に対し助成金を交付するもの。

拡充

(うち拡充分 115,000 千円)

自転車通行空間の整備【建設局】

615,000 千円

《概要》環境負荷の少ない自転車の利用を促進するため、小倉都心部等において歩行者・自転車・自動車の通行分離による、安全で快適な自転車通行空間の整備を進め、低炭素型の街づくりを推進する。

継続

浄化センターでの環境負荷低減への取り組み【建設局】

217,000 千円

(他に債務負担 4,700,000 千円)

《概要》浄化センターにおいて、太陽光発電設備の設置や、老朽化した照明設備の改築更新に伴うLED照明等の導入を行う。

また、日明浄化センターの汚泥乾燥施設の改築更新に伴い、汚泥燃料化施設の整備を行い、更なる環境負荷の低減に向けて取り組む。

拡充

(うち拡充分 87,900 千円)

環境首都総合交通戦略の推進【建築都市局】

184,918 千円

《概要》環境首都にふさわしい交通体系を構築するため、環境にやさしい交通行動への意識改革を図るモビリティ・マネジメントの実施や、公共交通の乗り継ぎ・待合い環境を改善する交通結節機能の強化、低公害・低床式バスの導入助成、おでかけ交通の運行に必要な経費の一部助成など公共交通の利便性向上や利用促進に取り組む。

また、コミュニティサイクルによる快適な自転車利用環境の構築を目指し、小倉都心地区などにおいて、コミュニティサイクルステーションの増設などを行う。

拡充 (うち拡充分 336,100 千円)
ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業【建築都市局】 350,000 千円
《概要》小倉北区域野地区において、様々な低炭素技術・方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備するため、土地地区画整理事業による基盤整備(施行主体であるUR都市機構への補助金)や、まちづくり等に係る検討及び啓発・PR活動などを行う。

拡充 (うち拡充分 100,000 千円)
環境未来都市・住宅リフォーム等促進事業【建築都市局】 200,000 千円
(他に債務負担 57,000 千円)
《概要》環境未来都市である本市が解決すべき課題として掲げる「環境」、「超高齢化」に対応した住宅の普及を促進するため、北九州市省CO₂住宅普及促進事業を拡充し、エコ改修に加えバリアフリー化に係る工事等についても助成を行う。

継続
市営住宅太陽光発電整備促進事業【建築都市局】 54,900 千円
《概要》本市のCO₂削減の取り組みとして、環境配慮型建築物の普及促進を図っており、建替えの市営住宅だけでなく、既存の市営住宅についても、改修(長寿命化工事)にあわせ、太陽光発電設備を設置する。

拡充 (うち拡充分 13,500 千円)
国際RORO航路誘致事業【港湾空港局】 20,000 千円
《概要》国際競争力を支える輸送モードとして企業ニーズが高く、アジアとのシームレス物流を実現するために必要な国際RORO船の航路誘致に取り組む。

新規
エコスクールモデル事業【教育委員会】 50,000 千円
《概要》学校施設の暑さ対策に有効であると考えられるグリーンカーテン等の導入について、モデル事業を実施し、効果を検証する。
また、太陽光発電設備未設置校等に、薄膜太陽光発電設備を設置する。

新規
²¹**普通教室等扇風機設置モデル事業【教育委員会】** 75,000 千円
《概要》教室における夏季の暑さ対策の一環として、小学校6年生及び中学校3年生の普通教室等に扇風機をモデル的に設置する。

環境国際ビジネスの推進

新規

グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業【環境局】 30,000 千円
《概要》本市が持つ環境技術など、環境配慮型都市づくりに必要な知見を体系的に整理して知識の集約化（＝マニュアル化）を図り、グリーンシティ北九州モデルを構築する。

新規

新メカニズム構築事業【環境局】 9,000 千円
《概要》アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの量を定量化する手法を構築することで、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標の達成を図る。

拡充

（うち拡充分 104,876 千円）

アジア低炭素化センター推進関連事業【環境局】 172,650 千円
《概要》環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するために、平成 22 年 6 月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで、地域経済の活性化を進めていく。

拡充

（うち拡充分 69,554 千円）

海外水ビジネスの推進【建設局 水道局】 128,818 千円
《概要》「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア・モンドルキリ州、中国・大連市、ベトナム・ハイフォン市等を対象として、具体的なビジネス案件形成活動を積極的に展開する。

都市と自然の共生・環境教育

拡充

（うち拡充分 1,700 千円）

北九州環境みらい学習システム推進事業【環境局】 20,000 千円
《概要》市内の環境学習施設等を連携させ、多世代が総合的に学べるような環境学習システムを推進。環境情報の提供やエコツアーの充実等に加え、環境学習の系統立てた整理や総合窓口のあり方について検討を行う。

拡充

（うち拡充分 5,000 千円）

ESD 推進事業【環境局】 15,000 千円
《概要》世界的規模で進められている「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」を北九州 ESD 協議会を中心に、各種団体と連携し、普及啓発活動を推進。平成 26 年に行われる「ESD の 10 年・最終年会合」に向けた準備も行う。

拡充

(うち拡充分 1,171,700 千円)

響灘ビオトープ整備・運営事業【環境局、港湾空港局】 1,527,200 千円

《概要》北九州市生物多様性戦略の主要施策の一つ「響灘・鳥がさえずる緑の回廊による響灘埋立地の緑の創成」に関する取り組みとして、響灘廃棄物処分場において、自然創成の拠点となるビオトープの周辺緑地を整備する。また、今年秋の本格オープンに向けた施設の維持管理・運営及び用地取得を行う。

新規

まちの森プロジェクト推進事業【環境局、建設局、財政局】 88,000 千円

《概要》「環境未来都市」にふさわしい都市と自然の共生を目指したまちづくりを図る。未利用市有地や公園の一部を苗木の育成や花壇・菜園などに活用し、街なかの緑の増加や世代間交流の促進を図る。また、市民の記念日に苗木の配布を行い、市民による植樹活動を推進する。

拡充

(うち拡充分 17,920 千円)

放置竹林対策事業【産業経済局】 18,465 千円

《概要》放置竹林の拡大防止のため、放置竹林の伐採、樹木の植樹等を図るとともに、管理竹林への転換を促進する。さらに竹林活用「環境未来都市」推進事業として、NPO 団体による竹林の保全・利用活動に対し補助金による支援を行う。

新規

八幡東田グリーングリッド事業【建設局】 **一部再掲** 680,000 千円

《概要》スマートコミュニティ創造事業など、最先端のまちづくりを進めている八幡東田地区において、これにふさわしい質の高い緑の創出や環境配慮型舗装、道路照明灯のLED化などCO₂の削減を図る。

新規

美しい街なか景観創出事業【建設局】 98,000 千円

《概要》環境未来都市にふさわしい花や緑の街並み形成のため、市街地の駅前等や観光地、イベント開催地周辺を花で彩ることで、本市の魅力向上を図る。

あわせて、街なかのクリーンアップも重点的に実施することで、美しい街並みを創出する。

拡充

(うち拡充分 3,327 千円)

環境教育推進事業【教育委員会】

23,000 千円

《概要》本市の環境関連施設や自然を体験的に学ぶ「(仮称)北九州市環境キャラバン」を実施し、環境活動に主体的に取り組むことができる子どもリーダーの育成を図る。

また、学校のユネスコスクールへの登録を支援するなど、環境教育の取組みを推進する。

新規

牛乳パックリサイクルによる環境教育モデル事業【教育委員会】 3,000 千円

《概要》「環境未来都市」としての取組みを推進するため、子どもたちが身近に感じ実践できる環境教育の一環として、牛乳パックリサイクルのモデル事業を実施する。

協議会運営・広報等全体支援

拡充

(うち拡充分 15,653 千円)

環境未来都市・国際戦略総合特区推進事業【総務企画局】 24,000 千円

《概要》「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」について、地域協議会などの運営を行い、規制改革などに関して国との調整・協議を進める。

新規

環境未来都市・国際戦略総合特区普及・PR事業【総務企画局】 20,000 千円

《概要》「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」について、市民や企業の自発的な行動を促進し、全市一体となって環境未来都市等の実現を目指すために、市内外で効果的にPRする。

新規

市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業【市民文化スポーツ局】 **再掲**

10,000 千円

《概要》「北九州市環境未来都市」の推進に貢献する市民活動団体等に対して、その活動を支援する。

新規

環境未来都市広報事業【環境局】

24,000 千円

《概要》環境未来都市の選定を機に、本市の環境の取組みを広く市民に広報し、浸透を図る。イベント等での環境マスコットキャラクターを活用したプロモーション活動や、北九州空港、小倉駅など市の玄関口でPRを行う。



(2) 地域経済活性化の推進

新規

北九州市新成長戦略策定事業【産業経済局】

8,000 千円

《概要》急激に変化する社会情勢の中で、国際的な競争時代においても産業都市として持続的に発展していくため、(仮称)北九州市新成長戦略会議において、本市が産業都市として目指すべきビジョンや産業振興及び雇用創出のあり方等を審議し、新たな成長戦略を策定する。

新規

医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業【産業経済局】 8,000 千円

《概要》地域のものづくり技術を活かし、地域企業、大学、行政や医療機関などが連携することで、医療・介護分野の課題に対応した技術開発を推進し、地域企業の新たな事業分野の開拓を行う。

拡充

(うち拡充分 3,000 千円)

いきいき健康生活応援！新サービス創出事業【産業経済局】 14,546 千円

《概要》健康づくりに関する分野での地域企業の新規事業展開や、事業者間の連携・交流を支援することにより、新しいサービスの創出と健康生活支援に関連するサービス産業の育成を図る。

継続

企業立地促進資金融資【産業経済局】

5,185,000 千円

《概要》低利な融資制度により、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。

拡充	(うち拡充分 2,500,000 千円)
中小企業融資【産業経済局】	73,000,000 千円
うち、景気対応資金	59,440,000 千円
《概要》震災や円高の影響など急変する経営環境に対応するため、市内中小企業の事業に必要な資金を融資することにより、経営の安定を図る。特に、売上の減少等に直面している企業を対象とする景気対応資金については、十分な融資枠を確保し、中小企業の資金繰り支援に万全を期す。	
(景気対応資金)	
資金使途の拡大：運転資金のみ 運転・設備資金	
融資枠の拡大：1,650 億円(23 年度) 1,783 億円	

拡充	(うち拡充分 146,800 千円)
在宅オペレーター就業支援事業【産業経済局】	238,517 千円
《概要》市内で在宅オペレーターを創出・育成するための訓練を実施し、就業人口の増加と更なる産業集積を推進する。ひとり親家庭など在宅就業者の自立・安定した生活を推進する。	

新規	
正規雇用就職支援事業【産業経済局】	38,000 千円
《概要》就業者の正規雇用による安定した社会生活を推進するため、合同会社説明会の開催や正社員採用を予定する地元企業での職場見学や就労体験を盛り込んだ就職マッチング支援事業等を実施する。	

継続	
重点分野雇用創造事業【産業経済局ほか】	342,130 千円
《概要》県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対して、市の委託事業などにより、環境、エネルギー、観光等の重点分野における雇用を創出する。	

2 市制50周年事業の実施とシティプロモーションの展開や、中心市街地活性化など『にぎわいづくり』の推進

(1) 市制50周年事業

拡充 (うち拡充分 125,000 千円)
市制50周年記念事業【総務企画局】 131,000 千円
《概要》官民の委員からなる実行委員会を組織し、記念事業基本構想に基づく実行委員会主催事業の実施や記念事業全体に係る広報・PR活動、市民・団体・企業・行政間の連携などの全体調整に取り組む。

新規
若戸大橋開通50周年記念事業【建築都市局ほか】 **一部再掲** 20,000 千円
《概要》若戸大橋の50周年を祝うとともに、これまで果たしてきた役割を見直す機会とするため、北九州市道路公社を中心に、公社と市が連携して記念イベントを開催する。

新規
B-1 グランプリ in 北九州事業【総務企画局】 70,000 千円
《概要》平成25年に迎える市制50周年を祝うプレ事業として、都心部のにぎわいづくりと本市の魅力発信を目的に、まちおこしのイベントである『B級ご当地グルメの全国大会』を開催する。

新規
プレ50周年記念アメリカ姉妹都市交流促進事業【総務企画局】 3,000 千円
《概要》プレ50周年の記念事業の一環として、アメリカ・ノーフォーク市の芸術学校の高校生によるミュージカル公演「ボイス・オブ・バージニア」を開催するなど、米国姉妹都市との交流事業を実施する。

新規
市制50周年記念文化事業【市民文化スポーツ局】 43,575 千円
《概要》市制50周年を記念し、年間を通じてさまざまなイベントを展開することにより、地域文化の向上を図るとともに、文化都市としての情報発信を行う。
・「北九州シティオペラ『アイーダ』公演」
・「合唱組曲『北九州』記念演奏会」等

新規

市制50周年記念スポーツ大会開催準備事業【市民文化スポーツ局】

17,200 千円

《概要》市制50周年を記念して、競技志向の高いシニア世代（35歳以上）を対象とした全国規模の総合スポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2013北九州大会」の開催準備を行う。

また、「（仮称）北九州シティマラソン」について、コースの設定や各種課題を解決するために関係諸機関と協議・検討を行うとともに、各種調査を実施し、開催に向けた準備を進める。

新規

女性・若年経営者活力創出支援事業【産業経済局】

24,000 千円

《概要》平成24年10月に開催される「第44回全国商工会議所女性会連合会北九州全国大会」及び「日本青年会議所第61回全国会員大会北九州大会」を成功に導くため、開催地として必要な支援を行う。

（2） まちのにぎわいづくりの推進

継続

北九州市ミュージアム構想推進事業【総務企画局】

7,000 千円

《概要》まち全体を屋根のない博物館に見立て、市内の様々な地域資源を再発見して磨き上げる「北九州市時と風の博物館」をサイト上に展開する。市民自らが、展示品を登録し、情報の共有や追加等を行うことで効果的に情報を発信する。

継続

（仮称）北九州市漫画ミュージアム関連事業【市民文化スポーツ局】

234,500 千円

（他に債務負担 3,000 千円）

《概要》平成24年8月に開館を予定している漫画文化の拠点施設である、「（仮称）北九州市漫画ミュージアム」のオープニングイベント及び管理運営等を行う。

新規

戸畑D街区スポーツ施設整備事業【市民文化スポーツ局】

30,000 千円

《概要》戸畑区役所周辺地区のD街区に複合スポーツ施設を整備するため、基本設計・地質調査等を実施する。

拡充 (うち拡充分 13,350 千円)
ホームタウン推進事業【市民文化スポーツ局】 64,450 千円
《概要》多種多様な市民スポーツの振興や市民の一体感の醸成等を図るため、本市をホームタウンとする「ギラヴァンツ北九州」や、準ホームタウンとする「福岡ソフトバンクホークス」等のスポーツ観戦や体験教室の開催などを通じ、ホームタウン化の推進を図る。

拡充 (うち拡充分 10,000 千円)
ギラヴァンツ北九州支援事業【市民文化スポーツ局】 60,000 千円
《概要》市民に夢と感動を与え、市民が一つになれるシンボルチームを育てるため、Jリーグ2部(J2)で活躍している本市初のプロスポーツチーム「ギラヴァンツ北九州」に対し、支援を行う。

拡充 (うち拡充分 11,400 千円)
中心市街地商業活性化推進事業【産業経済局】 47,000 千円
《概要》小倉地区及び黒崎地区において予定されている大型施設の開業・イベントを効果的に商業活性化につなげるための事業を実施するなど、官民一体となって中心市街地活性化基本計画に位置づける商業活性化事業を推進する。

新規
(仮称)産業観光推進センター参画事業【産業経済局】 6,000 千円
《概要》産業都市としての特性や強みを活かした産業観光について、一層の観光客や宿泊客の増を図るため、北九州商工会議所が中心となり設置を予定している「(仮称)産業観光推進センター」に参画し、官民一体で産業観光を推進する。

拡充 (うち拡充分 1,916 千円)
環境修学旅行誘致促進事業【産業経済局】 5,000 千円
《概要》環境修学旅行のさらなる誘致のため、“北九州でしかできない修学旅行”として内容の充実を図るとともに、新たな誘致エリア・対象の掘り起こしに努める。

新規
門司港駅改修工事への観光対策事業【産業経済局】 21,000 千円
《概要》JR 門司港駅の老朽化に伴い、改修工事が平成24年度から平成29年度まで約6年間にわたり行われる。改修工事を観光資源として公開し、駅の新たなる魅力を創出することにより、門司港レトロへの集客を図る。

新規

北九州市民球場観覧席改修事業【建設局】 130,000 千円

《概要》プロ野球や高校野球などが開催される北九州市民球場において、老朽化した観覧席の改修を行い、快適に観戦できるよう改善を図る。

新規

到津の森公園 10 周年記念事業【建設局】 8,000 千円

《概要》開園 10 周年を迎え、市民に改めて、園の魅力や意義、役割を伝え、来園や支援の増加を促すため、記念事業を実施する。

拡充

(うち拡充分 950,200 千円)

中心市街地の道路整備【建設局】一部再掲 4,873,500 千円

(他に債務負担 3,131,000 千円)

《概要》小倉都心部、黒崎副都心部において、人や車のより快適でスムーズな移動を可能にする道路網の整備を行い、中心市街地の商店街等の活性化を支援する。

新規

小倉都心部来街者回遊性向上事業【建築都市局】 4,000 千円

《概要》小倉駅の公共空間において、紫川周辺のイベントや歴史・文化施設の案内、食のPRイベントの実施など、小倉中心市街地の魅力を発信することにより、来訪者の回遊性を促進し、さらなる賑わいを創出する。

新規

コムシティ改修事業【建築都市局ほか】 3,989,781 千円

(他に債務負担 77,000 千円)

《概要》黒崎地区の中心市街地活性化基本計画において、主要事業であるコムシティの再生を早期に実現するため改修工事を行うとともに、入居を予定している市の施設について、備品整備などを行う。

(主な入居施設)

- ・八幡西区役所
- ・第2夜間・休日急患センター
- ・(仮称)八幡西生涯学習総合センター など

拡充

(うち拡充分 3,334,375 千円)

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

【市民文化スポーツ局 建築都市局 教育委員会】 4,043,639 千円

《概要》PFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備及び図書館、ホールの維持管理、運営を行う。(平成24年7月オープン予定)

新規

北九州空港新規路線就航促進事業【港湾空港局】 115,000 千円
《概要》北九州空港への新規路線就航及び定着を図るため、誘致・集客活動に取り組む。

3 子育て・教育、福祉・医療の拡充

(1) 子育て・教育

継続

保育所適正配置等の推進【子ども家庭局】 415,800 千円
《概要》公立保育所の民営化や施設の老朽改築とあわせて、保育所が不足する地域での定員増など保育所の適正配置を推進し、運営の効率化と保育環境の向上を図る。

継続

多様な保育サービスの充実【子ども家庭局】 1,332,537 千円
《概要》保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育や一時保育の実施箇所数を増やすなど、保育所等での特別保育を充実する。

継続

放課後児童健全育成事業【子ども家庭局】 914,773 千円
《概要》放課後の児童対策として、放課後児童クラブの利用を希望する全ての児童を受け入れる。児童への対応を充実させるため、保育等に関する専門的知識を有するアドバイザーやカウンセラーの派遣等を行う。

拡充

(うち拡充分 14,400 千円)

児童養護施設等処遇改善事業【子ども家庭局】 26,400 千円
《概要》児童養護施設に入所している軽度発達障害などの処遇困難児への必要なケアと他児の処遇の質を確保するため、各施設1人の職員を加配し、さらに処遇困難児10人ごとに1人の職員を加配する費用を補助する。

拡充

(うち拡充分 59,676 千円)

母子健康診査(妊婦健診の拡充)【子ども家庭局】 971,088 千円
《概要》妊婦や乳幼児の健康管理を図り、妊娠・出産・育児における経済的負担を軽減するため、妊婦健診(14回)や乳幼児健診について公費助成を行う。さらに、妊婦健診の検査項目を追加し、拡充を図る。

拡充

(うち拡充分 1,800 千円)

子ども・若者応援センター「YELL」の運営【子ども家庭局】 23,200 千円
《概要》子どもや若者の育成・支援に関する総合相談、コーディネートを行うとともに課題に応じた自立支援メニューを提供し、自立を支援する。

継続

子ども手当・子どものための手当【子ども家庭局】 16,484,000 千円
《概要》中学校修了前までの子どもを監護する者に対し、子ども一人につき、3歳未満は月額1万5千円、3歳以上～小学校修了前は月額1万円(第3子以降は1万5千円)、中学生は月額1万円を支給する。
また、24年6月分以降は、所得制限を導入し、制限額以上である者に対しては子ども一人につき、5千円を支給する。

新規

民間保育所保育士確保支援事業【子ども家庭局】 16,000 千円
《概要》民間保育所の保育士等の確保を支援し、障害児保育や1歳児加配など本市独自の加配を円滑に実施するため、雇用に係る経費の一部に対して補助を拡充する。

新規

「(仮称)北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」
設置運営事業【子ども家庭局】 1,000 千円
《概要》関係機関で構成するネットワークを組織し、地域全体として青少年を見守る活動を推進するため、「(仮称)北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」を設置する。

拡充

(うち拡充分 29,900 千円)

保育所・幼稚園園庭の芝生化【子ども家庭局・教育委員会】 39,000 千円
《概要》元気な子どもたちの育成を目的とし、跳んだりはねたりできるよう、保育所・幼稚園園庭の芝生化を推進する。
・ 保育所・・・2ヶ所 20ヶ所
・ 幼稚園・・・5ヶ所 10ヶ所

新規

学校運動場芝生化モデル事業【教育委員会】 5,000 千円
《概要》教育環境の整備や温暖化防止のため、学校運動場においてモデル的に芝生化を実施(小学校1校)し、その効果や課題を検証する。

拡充

(うち拡充分 27,650 千円)

小学校35人以下学級の拡充【教育委員会】 90,950 千円

《概要》35人以下学級編制を従来の小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学校3年生に拡充するため、必要となる市費講師の配置、教室暖房設備の購入及び教室の整備を行う。

新規

東部地域における特別支援学校の整備【教育委員会】 45,200 千円

(他に債務負担 66,000 千円)

《概要》市内東部地域(門司区)において、知的障害と病弱(心身症等)を対象とする特別支援学校を新設するため、基本計画・設計等を行う。

拡充

(うち拡充分 22,200 千円)

学校における読書活動推進モデル事業【教育委員会】 51,500 千円

《概要》学校における読書活動を推進するため、学校図書館嘱託職員を配置している中学校区を14校区から21校区に拡大するとともに、ブックヘルパーを増員することにより、学校図書館における読書環境のさらなる充実を図る。

拡充

(うち拡充分 7,113 千円)

スクールヘルパーの充実【教育委員会】一部再掲 78,621 千円

《概要》スクールヘルパーについて、ブックヘルパーや学校支援地域本部で実施する環境ボランティア、教員サポートなどにより、活動範囲を拡大するとともに、大学生、企業等のボランティアの協力も得ながら制度の充実を図る。

拡充

(うち拡充分 57,700 千円)

英語・外国語活動の充実【教育委員会】 388,025 千円

(他に債務負担 289,500 千円)

《概要》英語・外国語活動の指導を充実させるため、全小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語を使ったコミュニケーション活動を推進する。さらに、小中連携指定校における小学校低中学年からの外国語指導のモデル実施や、小学校で実施する「夏の教室」を活用した外国語指導の充実を図り、小中連携による英語教育・国際理解教育のあり方を検討する。

新規

経済界との連携による学校支援モデル事業【教育委員会】 2,260 千円

《概要》経済界と連携することで、企業の持つ教育資産を「子どもの教育」に有効活用する。また、平成24年度はモデル校で取り組み、その結果を踏まえ、全小学校への拡大を検討する。

拡充

(うち拡充分 86,347 千円)

私立幼稚園就園助成【教育委員会】

1,463,248 千円

《概要》幼稚園教育の振興を図るとともに、私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担の軽減を目的として、市民税所得割額に応じて助成を行う。

新規

地域課題解決につなぐ生涯学習の充実～つなぐプロジェクト～【教育委員会】

8,000 千円

《概要》社会教育関係団体等の市民が、自発的に企画・提案する学習を支援するとともに、地域課題解決に向けた講座やワークショップを通じて、団塊世代などを対象とした人材の育成を図る。

新規

小倉南区地区図書館整備検討調査【教育委員会】

3,000 千円

《概要》小倉南区の地区図書館整備に向けて、望ましい機能やサービスに関するアンケート等を実施することにより、地区図書館のコンセプト等を検討する。

継続

21 北九州市立大学図書館整備事業【産業経済局】

11,200 千円

《概要》老朽化・狭隘化している大学図書館について、機能の向上を図り、図書館の魅力を高めるため、新図書館整備に係る基本設計費を助成する。

(2) 福祉・医療

拡充

(うち拡充分 1,968,198 千円)

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計繰出金等【保健福祉局】

40,377,289 千円

《概要》高齢化の進行等に伴い、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の保険給付費が増大していることを受け、一般会計からの繰出金の増額や介護給付準備基金などの活用を図り、保険料の負担軽減等を実施する。

- ・国民健康保険特別会計 +9 億円 (24 : 133 億円 23 : 124 億円)
- ・後期高齢者医療制度 +8 億円 (24 : 151 億円 23 : 143 億円)
- ・介護保険特別会計 +2 億円 (24 : 119 億円 23 : 117 億円)

拡充

(うち拡充分 6,477 千円)

民生委員活動支援事業【保健福祉局】

157,274 千円

《概要》少子高齢化の進行や単身世帯の増加等の社会情勢の変化により、民生委員の負担が増加していることを受け、その負担軽減に向けて民生委員の増員などの対策を行うことで、さらなる活動の充実を図り、地域福祉の充実を目指す。

拡充 (うち拡充分 11,034 千円)
生活保護受給者に対する自立支援事業【保健福祉局】 151,101 千円
《概要》稼働年齢層への効果的な就労支援など、実効性のある生活保護受給者の自立支援に取り組む。
また、NPO 法人が行う、パーソナルサポートによる就労機会の提供などを支援する。

拡充 (うち拡充分 19,810 千円)
生活保護適正化事業【保健福祉局】 150,993 千円
《概要》生活保護の適正な実施のため、濫救防止に向けた不正受給防止対策に力を入れるとともに医療扶助・介護扶助の適正化に努める。

拡充 (うち拡充分 781,575 千円)
民間老人福祉施設整備補助事業【保健福祉局】 1,295,250 千円
《概要》要介護高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、特別養護老人ホームやグループホーム等を整備する建設補助を行う。
また、要介護高齢者の在宅生活を支えるため、新たに創設される定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所や複合型サービス事業所を整備する補助を行う。

新規
介護支援ボランティア事業【保健福祉局】 1,107 千円
《概要》高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、健康増進や生きがいづくりにつなげるため、高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行なった場合に、その活動に対してポイントを付与し、ポイントを交換することができる事業の実施にむけて体制をつくる。

拡充 (うち拡充分 11,224 千円)
総合的な認知症対策推進事業【保健福祉局】 15,193 千円
《概要》予防から早期発見・早期対応・ケア・家族支援までの総合的な認知症ケアの充実・強化を図るため、GPS を利用した徘徊高齢者等位置探索サービスの普及・拡大、若年性認知症対策の推進、医療・介護・地域の連携強化のためのコーディネーターの配置等に取り組む。

新規
高齢者いきがい活動支援事業【保健福祉局】 4,000 千円
《概要》高齢者の社会貢献やいきがいづくりを促進するため、高齢者の参加しやすいボランティア活動、生涯学習活動、仲間づくりなどの情報の収集・提供を行う。

新規
総合療育センター再整備検討事業【保健福祉局】 11,000 千円
《概要》障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備の検討を行う。

拡充

(うち拡充分 19,508 千円)

新たな障害者相談支援体制整備事業【保健福祉局】 122,200 千円

《概要》ウェルとばた内に基幹相談支援センターを設置し、地域で安心して生活できるよう障害のある人の利便性に配慮した相談支援体制を再構築する。

また、平成24年10月から施行される「障害者虐待防止法」の円滑実施を図るため、障害者虐待防止センターを設置する。

拡充

(うち拡充分 5,024 千円)

発達障害者総合支援事業【保健福祉局】 50,335 千円

《概要》ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築するため、発達障害児・者をもつ親などへの支援や、支援者の能力向上に向けた研修、就職と職場定着の促進に向けた就労支援など発達障害児・者の施策の強化を図る。

拡充

(うち拡充分 5,353 千円)

精神障害者就労支援施設通所者社会参加促進事業【保健福祉局】 12,015 千円

《概要》精神障害者就労支援施設等への通所者を対象とした通所費用の助成制度を拡充することにより、積極的に社会との関わりを望む通所者の社会参加の促進を図る。

拡充

(うち拡充分 20,683 千円)

健康マイレージ事業【保健福祉局】 61,104 千円

《概要》生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。

また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開する。

新規**要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業【保健福祉局】 2,500 千円**

《概要》要介護高齢者の口腔健康状態の維持・向上のため、介護関係者を対象とした口腔ケア等の研修会を開催する。また、要介護高齢者やその家族、介護・医療関係者等に対する啓発活動を行う。

継続**健康づくりを支援する公園整備事業【建設局】 22,500 千円**

《概要》医学・運動学の観点から新たな健康遊具を開発するとともに、効果的な遊具配置を行うことで、高齢者が日常的に健康づくりを行える公園を整備する。

4 災害対策の強化、防犯・暴走運動の推進など安全・安心なまちづくりの推進

(1) 耐震関係

拡充 (うち拡充分 67,333千円)

橋梁長寿命化事業【建設局】 1,989,537千円

《概要》アセットマネジメントの手法により、定期的な点検の結果を基に橋梁の状態に応じた計画的な保守工事を行うとともに、地震時に重要な役割を果たす緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強などを実施する。

継続

水道の地震等対策推進事業【水道局】 1,119,713千円

(他に債務負担 456,000千円)

《概要》地震による漏水事故を未然に防ぐ対策として、耐震化を計画的に実施するとともに、地震等災害の発生時でも安定した給水体制を確保するため、送水管の2条化整備などによるバックアップ機能の強化にも取り組む。

継続

下水道の地震対策推進事業【建設局】 1,050,000千円

《概要》地震時においても下水道の機能を確保するための耐震化を推進する。

継続

市営住宅耐震改修事業【建築都市局】 1,022,000千円

《概要》市営住宅について、安全で安心な住まいづくりを推進するために、既存市営住宅50棟の耐震改修工事を行う。

継続

市有建築物耐震化推進事業【建築都市局】 93,000千円

《概要》市の耐震改修促進計画に基づき、耐震化に努めるべき市有特定建築物について、耐震診断などを行い、耐震化を推進する。

拡充

(うち拡充分 36,000千円)

民間建築物耐震改修費等補助事業【建築都市局】 147,000千円

《概要》現行の耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された木造住宅、分譲・賃貸マンション及び特定建築物で、耐震診断や耐震改修等を行う際に要する費用の一部を補助する。このうち、特定建築物の耐震改修について新たに補助対象とする。

継続

都市モノレール長寿命化事業【建築都市局】 1,100,000 千円
(うち耐震補強分 322,000 千円)

《概要》モノレールのインフラ部の長寿命化、維持管理費の縮減を図るため、学識経験者等の意見をもとに作成した北九州モノレール長寿命化計画にそって、長寿命化対策事業を実施する。

継続

学校施設耐震補強事業【教育委員会】 1,594,000 千円
(他に債務負担 474,000 千円)

《概要》学校施設に必要な耐震性能を確保するため、耐震診断(計19校)及び耐震補強工事(計17校)を順次実施する。

新規

吊り天井(非構造部材)改修事業【教育委員会】 11,500 千円

《概要》児童生徒の安全・安心の確保のため、『吊り天井』構造になっている学校体育館等について、耐震調査を行う。

新規

総合体育館耐震補強事業【市民文化スポーツ局】 28,600 千円

《概要》耐震診断結果に基づき、総合体育館(第2体育館)の耐震補強工事を実施する。

拡充

生涯学習センター整備事業【教育委員会】一部再掲
(うち拡充分 1,268,867 千円)
1,293,945 千円
(うち耐震補強分 174,808 千円)

《概要》生涯学習総合センター及び小倉南生涯学習センターの耐震改修工事並びに建物の長寿命化を図る工事を行う。

なお、門司生涯学習センターについては、耐震改修工事を都市再生機構が施工するため、応分の費用を負担する。

また、コムシティへ移転する八幡西生涯学習センターについては、入居に必要な改修工事等を行う。

継続

北九州市立大学施設耐震改修事業【産業経済局】 116,350 千円

《概要》大学施設について、安全で安心なキャンパスづくりのため、附属図書館の耐震改修工事等を行う。

(2) 災害対策・防犯・暴追など安全・安心なくらしの確保

【災害対策の強化】

継続

東日本大震災復興支援事業【総務企画局】 82,000 千円

《概要》岩手県釜石市役所内に設置している「北九州市・釜石デスク」を活用しながら、主に釜石市を中心に本市の特徴や強みを活かした被災地支援を引き続き行う。

新規

災害に強い漁港整備事業【産業経済局】 20,000 千円

《概要》東日本大震災を教訓として、波浪や高潮などによる災害に対し、漁港の防災機能を強化するため、防波堤などの整備を行う。

継続

水害から市民を守る緊急整備事業【建設局】 3,388,000 千円

(他に債務負担 2,200,000 千円)

《概要》平成 21 年 7 月、平成 22 年 7 月の豪雨による浸水被害を踏まえ、従来の事業に加え、平成 22 年度から 5 年間で河川や下水道の緊急整備を集中的に取り組む。

継続

浸水対策事業の推進【建設局】 2,786,385 千円

(他に債務負担 880,000 千円)

《概要》浸水のない安全で安心なまちづくりを目指し、計画的な河川整備や下水道整備を着実に推進する。

継続

小倉北消防署移転新築【消防局】 180,000 千円

(他に債務負担 778,000 千円)

《概要》本市の中心部である小倉北区の消防力の強化を図るため、老朽・狭隘化した小倉北消防署の移転新築を行う。

継続

消防通信指令システムの充実・強化【消防局】 (債務負担 3,500,000 千円)

《概要》消防救急無線のデジタル化に伴い、通信設備等の整備を行うとともに、老朽化した消防指令システムの更新を行う。

新規

八幡東消防署移転新築【消防局】 10,000 千円

《概要》老朽・狭隘化した八幡東消防署の移転新築のため、基本設計等を行う。

拡充

(うち拡充分 16,000 千円)

想定外に備えた災害対策の強化【消防局】 20,000 千円

《概要》東日本大震災を教訓として、災害の種別に応じた適正な避難を図るため、予定避難所の標高調査等を実施するとともに、避難生活に配慮した避難所機能の充実に努める。

継続

防災行政無線高度化事業【消防局】 8,500 千円

《概要》災害時において、住民に迅速かつ的確に避難勧告等の情報を伝えることが重要であるため、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線の整備を行う。

新規

防災広報用地震体験車整備事業【消防局】 30,000 千円

《概要》東日本大震災を教訓として、市民の防災意識の高揚及び災害に対する知識のより一層の向上を図るため、地震体験車を整備する。

拡充

(うち拡充分 174,889 千円)

災害・事故に強い水道の整備【水道局】 **一部再掲** 5,014,713 千円

(他に債務負担 456,000 千円)

《概要》自然災害や老朽化による漏水事故を未然に防ぐ対策として、経年劣化した水道施設の更新や耐震化を計画的に実施するとともに、災害等の発生時でも安定した給水体制を確保するため、送水管の2条化整備などによるバックアップ機能の強化にも取り組む。

新規

学校体育館防災機能強化推進事業【教育委員会】 260,000 千円

《概要》災害時の避難所や地域の行事、スポーツ活動の拠点としての機能を備えるため、学校体育館のトイレやスロープを改修し、児童生徒のみならず誰もが利用できる学校体育館を目指して整備を行う。

【防犯・暴追運動の推進】

新規

防犯カメラ設置事業【市民文化スポーツ局】 154,000 千円

《概要》各種犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するとともに、都市イメージの向上を図るため、防犯カメラを市内主要幹線道路25ヶ所に計100台設置する。

拡充

(うち拡充分 1,629 千円)

暴力追放運動の推進【市民文化スポーツ局】 52,641 千円

《概要》市の事業からの暴力団排除をはじめ、暴力追放大会の実施や市民等への安全確保に向けた支援などを行うとともに、警察等と連携を深め、官民一体となった活動を強化する。

継続

地域防犯対策事業【市民文化スポーツ局】 39,814 千円

《概要》市民の自主防犯意識の醸成を図るとともに、地域の自主防犯活動への支援等を行い、「安全・安心なまち北九州市」の実現を図る。

新規

子どものための防災・安全対策推進事業【教育委員会】 12,000 千円

《概要》学校における防災・安全教育に関する取組みを強化するため、防災・安全教育に関する指導用資料やDVD教材、児童生徒のための災害時連絡カードを作成・配布し、防災・安全教育の定着と推進を図るとともに、家庭や地域への啓発も行う。

5 市民・地域との協働・連携の推進

拡充

(うち拡充分 448千円)

日本語教室及び災害通訳ボランティアの育成・支援事業【総務企画局】

8,548千円

《概要》市民やNPOとの協働による多文化共生及び安全・安心なまちづくりを推進するため、日本語教室ボランティアの養成を引き続き実施するとともに、災害時において外国人市民に必要な情報を確実に伝達できるように災害通訳ボランティアを養成する。

拡充

(うち拡充分 4,400千円)

北九州市非核平和都市宣言推進事業【総務企画局】

7,900千円

《概要》戦争がもたらした惨禍や平和の尊さを後世に伝えるため、市としての平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」の周知や、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹等を実施する。

拡充

(うち拡充分 35,000千円)

区行政推進事業【市民文化スポーツ局】

310,000千円

《概要》市民に最も身近な区役所が市民ニーズの的確な把握や施策への対応、コミュニティ活動への積極的な支援など、地域の課題解決に向けて、その機能を最大限に発揮し、住民主体のまちづくりを推進する。

拡充

(うち拡充分 3,500千円)

地域カルテづくり事業【市民文化スポーツ局】

7,000千円

《概要》地域ごとの課題の把握と解決に向けた取組みを促進するため、住民が参加するワークショップ等を開催し、地域情報や課題解決のアイデア等を盛り込んだ地域カルテを作成する。

新規

認定NPO法人制度事務事業【市民文化スポーツ局】

1,000千円

《概要》新たに実施する認定NPO法人の認定事務を適正に実施するとともに、NPOへの支援や育成の強化を図っていくため、NPO会計に関する専門的な審査・指導体制等の確立を図る。

新規

犬ねことの共生推進事業【保健福祉局】

5,000千円

《概要》犬ねこの致死処分数ゼロを目指して、新たな飼い主への譲渡を促進し、飼い主不在ねこの繁殖を抑制するため、動物愛護センターにおける雌ねこの避妊手術の実施などに新たに取り組み、犬ねこの致死処分数の削減を図る。

継続

地域に役立つ公園づくり事業【建設局】 240,000 千円

《概要》小学校区単位を基本に既存の公園の再整備について広く地域の意見を聞きながら公園の計画づくりを行い、市民と協働して、地域ニーズにあった公園に改修する。

継続

道路サポーター事業【建設局】 20,000 千円

《概要》道路の清掃や花壇の手入れなどのボランティア活動を行う地域の団体を支援し、道路環境の向上と美しいまちづくりにつなげていく。

新規

市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業【市民文化スポーツ局】

10,000 千円

《概要》「北九州市環境未来都市」の推進に貢献する市民活動団体等に対して、その活動を支援する。

新規

まちの森プロジェクト推進事業【環境局、建設局、財政局】再掲 88,000 千円

《概要》「環境未来都市」にふさわしい都市と自然の共生を目指したまちづくりを図る。未利用市有地や公園の一部を苗木の育成や花壇・菜園などに活用し、街なかの緑の増加や世代間交流の促進を図る。また、市民の記念日に苗木の配布を行い、市民による植樹活動を推進する。

拡充

(うち拡充分 6,477 千円)

民生委員活動支援事業【保健福祉局】再掲 157,274 千円

《概要》少子高齢化の進行や単身世帯の増加等の社会情勢の変化により、民生委員の負担が増加していることを受け、その負担軽減に向けて民生委員の増員などの対策を行うことで、更なる活動の充実を図り、地域福祉の充実を目指す。

拡充

(うち拡充分 17,920 千円)

放置竹林対策事業【産業経済局】再掲 18,465 千円

《概要》放置竹林の拡大防止のため、放置竹林の伐採、樹木の植樹等を図るとともに、管理竹林への転換を促進する。さらに竹林活用「環境未来都市」推進事業として、NPO 団体による竹林の保全・利用活動に対し補助金による支援を行う。